



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成28年11月4日

上場取引所 東 福

上場会社名 OCHIホールディングス株式会社

コード番号 3166 URL <http://www.ochiholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 越智 通広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 明智 正彦

四半期報告書提出予定日 平成28年11月7日

配当支払開始予定日

TEL 092-711-9173

平成28年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	42,672	4.8	869	41.0	945	33.5	626	9.4
28年3月期第2四半期	40,705	2.4	616	7.7	707	2.3	573	12.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 639百万円 (19.2%) 28年3月期第2四半期 536百万円 (△1.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	46.95	—
28年3月期第2四半期	42.93	—

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	44,662	11,960	26.7	893.58
28年3月期	42,933	11,427	26.5	853.75

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,930百万円 28年3月期 11,398百万円

※株式給付信託(BBT)を導入したことに伴い、株主資本において自己株式として計上されている信託が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
29年3月期	—	9.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 中間配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 2円00銭(越智産業株式会社 創業60周年記念配当)
平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 3円00銭(")

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,900	5.2	1,790	21.9	1,900	19.1	1,200	4.1	89.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	13,610,970 株	28年3月期	13,610,970 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	259,709 株	28年3月期	259,609 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	13,351,286 株	28年3月期2Q	13,351,495 株

※期末自己株式数及び期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託が所有する当社株式が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関するお知らせ)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年12月2日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得の環境は緩やかな改善傾向が持続しているものの、消費者マインドは依然として慎重であり、景気は足踏み状態のまま推移しました。一方で、英国のEU離脱決定に伴う円高の進行や株価の不安定な動きが一時懸念されましたが、金融市場の動揺が早期に沈静化するなど先行き不透明感はやや薄らいでいる状況にあります。

当住宅関連業界におきましては、平成29年4月に予定されていた消費税増税の延期が決定し、増税前の駆け込み需要は見込まれなくなりましたが、雇用・所得環境の改善に加え、日本銀行のマイナス金利政策によるローン金利の低下もあり、当第2四半期連結累計期間における新設住宅着工戸数は前年同期比6.0%増と堅調に推移しました。また、当社グループの主なターゲットである持家・分譲戸建住宅の着工戸数につきましても、前年同期比5.0%増となりました。

このような状況の中で、当社グループは、「耐震」「ゼロエネルギー住宅」「高齢者等への配慮住宅」を重点推進分野と位置付け、新築・リフォーム向けの耐震化商品の提案や省エネルギー商材、バリアフリー関連商材の販売、非住宅分野での営業に注力してまいりました。

また、主力の建材事業と加工事業の一層の連携を図るとともに、それぞれの事業部内の子会社相互の連携を図ることにより、営業力の強化にも取り組んでまいりました。

他方、平成28年4月の大地震により甚大な被害が発生した熊本地区においては、当社グループは7拠点を有するものの、業績に重大な影響を及ぼす被害等はなく、円滑な資材供給等の復興支援に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は42,672百万円（前年同期比4.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は869百万円（前年同期比41.0%増）、経常利益は945百万円（前年同期比33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は626百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<建材事業>

販売店や工務店へのサポート体制の充実を図るとともに、北九州地区、中国地区及び四国地区にて建材・住設機器の展示会「アイラブホームフェア」を開催し、新規需要の喚起やリフォーム需要の掘り起こし等に取り組んでまいりました。また、震災が発生した熊本地区においては、当社グループ内で資材を確保し、安定供給に努めるなど、復興支援にも注力してまいりました。この結果、当事業の売上高は、32,858百万円（前年同期比5.0%増）となりました。営業利益につきましては、売上総利益率の向上などにより、749百万円（前年同期比60.4%増）となりました。

<生活事業>

北海道、東北及び関東地区を中心に営業活動を行なっている生活事業において、季節商品が順調に伸びたことに加え、家庭用品や家電製品等の量販店向けの販売が好調に推移しました。この結果、当事業の売上高は3,360百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は37百万円（前年同期は営業損失5百万円）となりました。

<加工事業>

主力の戸建住宅だけでなく、賃貸住宅や保育園、事務所棟等の非住宅物件の受注獲得に向けて営業を強化する一方で、木材を加工し、現場で組み立てまで行なう建築工事業の強化に取り組んでまいりました。また、平成28年5月には、M&Aにより(株)西日本プレカットセンター（広島県尾道市）を子会社として、商圏拡大、収益力強化にも取り組んでまいりました。この結果、当事業の売上高は6,205百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は318百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

<その他>

DS TOKAI(株)(岐阜県可児市)の事業を報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」に区分しております。事業内容は主として建設業及び介護関連事業であります。介護関連事業は順調に推移しておりますが、建設業においては大型工事の売上計上が第3四半期となったことや不採算となった工事もあったことから、当事業の売上高は493百万円(前年同期比64.7%減)、営業損失は20百万円(前年同期は営業利益43百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は前連結会計年度末と比べ1,729百万円(4.0%)増加し、44,662百万円となりました。「現金及び預金」が335百万円減少しましたが、「未成工事支出金」が1,395百万円、「電子記録債権」が319百万円、「商品」が258百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末と比べ1,196百万円(3.8%)増加し、32,701百万円となりました。「電子記録債務」が829百万円、「長期借入金」が276百万円それぞれ減少しましたが、「支払手形及び買掛金」が1,488百万円、流動負債の「その他」が855百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ533百万円(4.7%)増加し、11,960百万円となりました。「利益剰余金」が520百万円増加したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ338百万円(6.4%)減少し、4,948百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは445百万円(前年同期は△208百万円)となりました。

これは主として、「たな卸資産の増加額」が1,627百万円、「売上債権の増加額」が446百万円であった一方で、「税金等調整前四半期純利益」が978百万円、「その他の流動負債の増加額」が865百万円、「仕入債務の増加額」が569百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、△96百万円(前年同期は△327百万円)となりました。

これは主として、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が57百万円であった一方で、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」が100百万円、「有形固定資産の取得による支出」が83百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、△687百万円(前年同期は△704百万円)となりました。

これは主として、「長期借入れによる収入」が145百万円、「自己株式の売却による収入」が119百万円であった一方で、「長期借入金の返済による支出」が752百万円、「自己株式の取得による支出」が120百万円、「配当金の支払額」が106百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年5月6日に公表いたしました連結業績予想から修正は行なっておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は平成28年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、当社取締役及び執行役員（以下、「取締役等」という。）の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下、本制度という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規則に従って、役位、業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

取締役等に対し給付する当社株式等については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)」に準じて会計処理を行っております。

② 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は119百万円、株式数は116,800株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来から将来の役員退職慰労金の支給に備え、所定の基準に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成28年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止に伴い、在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議し、役員退職慰労金残高42百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,286	4,951
受取手形及び売掛金	17,675	17,930
電子記録債権	1,008	1,327
商品	2,398	2,657
未成工事支出金	509	1,905
その他	936	734
貸倒引当金	△48	△46
流動資産合計	27,766	29,459
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,602	6,580
その他(純額)	3,496	3,430
有形固定資産合計	10,099	10,010
無形固定資産		
	269	340
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	66	109
その他(純額)	4,732	4,746
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	4,797	4,850
固定資産合計	15,166	15,202
資産合計	42,933	44,662

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,608	14,097
電子記録債務	10,786	9,957
短期借入金	2,043	2,002
未払法人税等	344	330
賞与引当金	409	398
工事損失引当金	—	42
その他	1,075	1,930
流動負債合計	27,267	28,760
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	2,678	2,402
役員退職慰労引当金	219	135
役員株式給付引当金	—	5
退職給付に係る負債	91	86
その他	1,148	1,212
固定負債合計	4,237	3,941
負債合計	31,505	32,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	400	400
資本剰余金	913	997
利益剰余金	9,874	10,394
自己株式	△78	△163
株主資本合計	11,109	11,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	349	355
退職給付に係る調整累計額	△60	△54
その他の包括利益累計額合計	289	301
非支配株主持分	28	30
純資産合計	11,427	11,960
負債純資産合計	42,933	44,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	40,705	42,672
売上原価	36,051	37,584
売上総利益	4,654	5,087
販売費及び一般管理費	4,037	4,217
営業利益	616	869
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	15	16
仕入割引	73	75
不動産賃貸料	54	77
その他	98	71
営業外収益合計	246	246
営業外費用		
支払利息	18	14
売上割引	97	101
不動産賃貸費用	20	22
その他	19	32
営業外費用合計	155	170
経常利益	707	945
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	50
補助金収入	175	—
特別利益合計	182	50
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	1
災害による損失	—	15
減損損失	26	—
特別損失合計	26	17
税金等調整前四半期純利益	863	978
法人税、住民税及び事業税	294	344
法人税等調整額	△5	5
法人税等合計	289	350
四半期純利益	574	628
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	573	626

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	574	628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39	6
退職給付に係る調整額	2	5
その他の包括利益合計	△37	11
四半期包括利益	536	639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	638
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	863	978
減価償却費	213	257
減損損失	26	—
のれん償却額	11	21
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△113
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△5
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	42
受取利息及び受取配当金	△20	△21
支払利息	18	14
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△50
災害による損失	—	15
補助金収入	△175	—
売上債権の増減額 (△は増加)	299	△446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△236	△1,627
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△130	△61
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△69	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	△439	569
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△268	865
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	13	44
小計	59	486
利息及び配当金の受取額	20	21
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△270	△367
災害損失の支払額	—	△15
補助金の受取額	—	335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△208	445

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△3
定期預金の払戻による収入	6	7
短期貸付金の増減額 (△は増加)	0	21
有形固定資産の取得による支出	△402	△83
有形固定資産の除却による支出	—	△0
有形固定資産の売却による収入	7	0
無形固定資産の取得による支出	△21	△9
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却及び償還による収入	66	57
長期貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△100
その他	26	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△327	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	80	65
長期借入れによる収入	30	145
長期借入金の返済による支出	△656	△752
リース債務の返済による支出	△22	△22
割賦債務の返済による支出	△15	△16
自己株式の取得による支出	△0	△120
自己株式の売却による収入	—	119
配当金の支払額	△119	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704	△687
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,240	△338
現金及び現金同等物の期首残高	4,443	5,286
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,203	4,948

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	31,177	2,990	5,140	39,307	1,397	—	40,705
セグメント間の内部 売上高または振替高	102	0	53	156	—	△156	—
計	31,279	2,990	5,194	39,464	1,397	△156	40,705
セグメント利益 または損失(△)	467	△5	304	765	43	△192	616

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△192百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△188百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	建材事業	生活事業	加工事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	32,716	3,360	6,101	42,178	493	—	42,672
セグメント間の内部 売上高または振替高	142	0	104	246	—	△246	—
計	32,858	3,360	6,205	42,424	493	△246	42,672
セグメント利益 または損失(△)	749	37	318	1,106	△20	△215	869

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業及び介護関連事業であります。

2 セグメント利益または損失の調整額△215百万円には、主に各報告セグメントに配分していない全社費用△217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。